

大震災と原発事故以降の 日本語学校の留学生受入れ

新宿日本語学校校長 江副 隆秀

Takahide Ezoe

はじめに

2011年3月11日14時46分、それは起きた。

日本語学校の中には、卒業式の最中の学校もあれば、授業中の学校もあった。地震や噴火には時刻表があるわけではない。もしこれが深夜2時であったら、残された映像も少なかったろうし、日本中の人々が、何が起こったのかわからないうちに夜が明けたかもしれない。

日本語教育機関や日本語学校（以下、日本語学校）では教職員の被災者はいたものの、留学生の死者はいなかった。とはいえ、日本語学校にとっては、ここが新しい苦難の始まりとなったのかも知れない。

筆者は、1975年から日本語学校を経営し、現在に至っている。その間、学生の増減、日本語学校の浮沈という様々な事態に直面して来た。しかし、大半は、日本語学校周辺の「内部要因」が主たる原因だった。そのため、多くの日本語学校が互いに協力して事に当たり、これらの難局を乗り越えることができたと思っている。

ただ、今回の東日本大震災、及びその結果発生した原発事故は、日本語学校では解決不能な「外部要因」である。それが故に、過去に経験したことのない日本語学校の危機であると感じている。

そこで、日本語学校の留学生受入れの現状、今後の課題、震災以降の留学生と日本語学校に対する対応などについてまとめてみたい。

日振協のアンケートから見る実際の姿

(財)日本語教育振興協会（以下、日振協）は、大震災後の留学生の動向について調査するため、日本語学校と連絡を取っている。東日本大震災直後からアンケートを取り始め、時々刻々変化する状況を追いつつ、5月24日に最終状況の報告を公開した。

まず、このアンケートは448校に送り、446校から回答を得た。回答しなかった1校は、閉鎖を前提にしているため回答できない状況にあり、他の1校は無回答のままだった。いずれにせよ、448校中446校からの回答が得られたと言うのは、各校の自己申告であれ、ほぼ正確に現状を把握していると判断していいだろう。

このアンケート結果の内容を見ていきたい。

「東日本大震災」に伴う留学生の動向等調査について(最終報告)

2011/5/24 現在
(財)日本語教育振興協会 調査

1 引き続き23年度も在学する留学生について

区分	回答枚/ 対象枚 (回答率)	(2)						(3)					
		23年度も在学 予定の学生 (退学を除く① +②)	① 帰国せず日 本に居た学 生	② 本国等に一 時帰国した 学生 (右記ア+イ +ウ)	ア 日本に既に 再入国した 学生	イ 日本に再入 国予定の学 生	ウ 再入国する かどうか未定 の学生	退学の学生 (卒業生を除 く。)	中国	韓国	台湾	その他	
全国	446 / 448 (99.6%)	23,951 92.0%	12,951 54.7%	11,000 45.9%	7,943 72.2%	2,209 20.1%	848 7.7%	2,069 8.0%	668 32.3%	986 47.7%	180 8.7%	235 11.4%	
北海道	6 / 6 (100.0%)	142 98.6%	116 81.7%	26 18.3%	24 92.3%	2 7.7%	0 0.0%	2 1.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	
東北	11 / 11 (100.0%)	414 95.6%	136 32.9%	278 67.1%	135 48.6%	107 38.5%	36 12.9%	19 4.4%	12 63.2%	0 0.0%	3 15.8%	4 21.1%	
関東・甲信越	88 / 88 (100.0%)	3,496 95.9%	1,881 53.8%	1,615 46.2%	1,103 68.3%	383 23.7%	129 8.0%	149 4.1%	63 42.3%	58 38.9%	15 10.1%	13 8.7%	
東京	152 / 152 (100.0%)	12,491 87.9%	4,783 38.3%	7,708 61.7%	5,508 71.5%	1,585 20.6%	615 8.0%	1,722 12.1%	487 28.3%	910 52.8%	145 8.4%	180 10.5%	
東海・北陸	41 / 41 (100.0%)	1,311 97.6%	1,026 78.3%	285 21.7%	233 81.8%	34 11.9%	18 6.3%	32 2.4%	19 59.4%	5 15.6%	4 12.5%	4 12.5%	
近畿	78 / 80 (97.5%)	3,240 97.3%	2,506 77.3%	734 22.7%	630 85.8%	72 9.8%	32 4.4%	90 2.7%	43 47.8%	13 14.4%	12 13.3%	22 24.4%	
中国・四国	20 / 20 (100.0%)	620 98.6%	548 88.4%	72 11.6%	58 80.6%	10 13.9%	4 5.6%	9 1.4%	6 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	3 33.3%	
九州・沖縄	50 / 50 (100.0%)	2,237 98.0%	1,955 87.4%	282 12.6%	252 89.4%	16 5.7%	14 5.0%	46 2.0%	38 82.6%	0 0.0%	1 2.2%	7 15.2%	
備考(%)		=②/(②+③)	=①/(②)	=②/(②)	=ア/②	=イ/②	=ウ/②	=③/(②+③)	=中国/(③)	=韓国/(③)	=台湾/(③)	=その他/(③)	

(注)関東・甲信越地区には、東京を除く。

地震発生時は3月で、いわゆる学年末にあたる。そのため、帰国した学生には卒業予定者もいる。その卒業予定者を除いた地震発生時の日本語学校の在学学生総数は26,020人だった。退学の意味表明をせず、2011年も在学予定と言った学生は、23,951人で、約半数の12,951人は日本にいたが、11,000人は一時であれ、何であれ帰国している。そのうち、原発事故の影響で退学した学生は2,069人。再入国に関して未定なのは848人。合計2,917人(全体の11%)が学業を続ける事ができなくなったと見込まれる。地域別にみると、東北55人(13%)、東京2,337人(16%)となっている。

日本語学校の現場では、「地震はそんなに怖くないが、放射能は怖い」と言う学生や、「本人達は戻りたがっているが、経費支弁者である親が反対しているので日本に戻れない」と言う学生が多いと聞く。筆者の学校でも同様の傾向が強かった。

また、もし、震災と原発事故が発生しなかった場合を見てみたい。

2 23年4月期生に関して

区分	回答校/ 対象校 (回答率)	② 在留資格認定 証明書の交付 人数 (右記①+②+ ③+④)	① 入国済の者				③ 入国するか どうか不明の 者		④ 入学を辞退し た者			
			入国済の者	入国予定の 者	ア 5月中に入国	イ 6月以降に入 国	入国するか どうか不明の 者	入学を辞退し た者	中国	韓国	台湾	その他
全国	446 / 448 (99.8%)	13,615 100%	7,738 56.8%	2,942 21.6%	2,286 77.7%	656 22.3%	797 5.9%	2,138 15.7%	605 28.3%	947 44.3%	280 13.1%	306 14.3%
北海道	6 / 6 (100.0%)	61 100%	38 62.3%	11 18.0%	6 54.5%	5 45.5%	5 8.2%	7 11.5%	1 14.3%	2 28.6%	0 0.0%	4 57.1%
東北	11 / 11 (100.0%)	138 100%	38 27.5%	48 34.8%	34 70.8%	14 29.2%	34 24.6%	18 13.0%	11 61.1%	2 11.1%	0 0.0%	5 27.8%
関東・甲信越	88 / 88 (100.0%)	1,853 100%	920 49.6%	556 30.0%	490 88.1%	66 11.9%	117 6.3%	260 14.0%	80 30.8%	72 27.7%	59 22.7%	49 18.8%
東京	152 / 152 (100.0%)	7,433 100%	3,394 45.7%	1,968 26.5%	1,432 72.8%	536 27.2%	508 6.8%	1,563 21.0%	398 25.5%	818 52.3%	166 10.6%	181 11.6%
東海・北陸	41 / 41 (100.0%)	770 100%	616 80.0%	88 11.4%	77 87.5%	11 12.5%	17 2.2%	49 6.4%	26 53.1%	7 14.3%	10 20.4%	6 12.2%
近畿	78 / 80 (97.5%)	1,795 100%	1,407 78.4%	187 10.4%	163 87.2%	24 12.8%	38 2.1%	163 9.1%	46 28.2%	38 23.3%	43 26.4%	36 22.1%
中国・四国	20 / 20 (100.0%)	362 100%	331 91.4%	2 0.6%	2 100.0%	0 0.0%	16 4.4%	13 3.6%	7 53.8%	3 23.1%	0 0.0%	3 23.1%
九州・沖縄	50 / 50 (100.0%)	1,203 100%	994 82.6%	82 6.8%	82 100.0%	0 0.0%	62 5.2%	65 5.4%	36 55.4%	5 7.7%	2 3.1%	22 33.8%
備考(%)			=①/②	=②/②	=ア/②	=イ/②	=③/②	=④/②	=中国/④	=韓国/④	=台湾/④	=その他/④

4月に入学するための「在留資格認定証明書」の交付人数は、13,615人だった。このうち、入学を辞退した者は2,138人で入学するかどうか不明の者は797人。合計2,935人（全体の22%）が入学しなかったと見込まれる。

地域別で辞退者が多いのは東北の52人（38%）、東京地区の2,071人（28%）となっている。

新規入国者も地域差がかなりある。

東北の新規入学者は38人、同地域の予定者の27.5%しか入学していない。入国者が5割を切っているのはその他、東京と関東・甲信越となっている。東京の場合の新規入学者は3,394人（45.7%）。関東・甲信越は920人（49.6%）。これらは、いずれも原発に近いという風評被害の結果かとも思われる。

それらの地域に対し、中国・四国は331人（91.4%）、九州・沖縄は994人（82.6%）、東海・北陸は616人（80%）、近畿は1,407人（78.4%）と、西日本の新規入学者に関しては被害が少ない。

ただ、本来、7,433人が入国する予定だった東京では、アンケート調査時点では、半数を切った数しか入国しなかった。明確に入学辞退を申し出た者が1,563人もおり、態度を保留しながら、結局、4月入学をしなかった者が如何に多かったかがわかる。

ただ、国別に見た場合は、少し状況が異なる。中国からの新規入学予定者で明確に辞退を申し出た者は605人。これは、退学者の28.3%にあたる。他方、総数は中国からの新規入学予定者より少ない韓国からの新規入学者予定者のうち、辞退者は中国を

上回る 947 人で、これは退学者の 44.3%が韓国からの学生だったことがわかる。この 44.3%というのは、かなり突出している。

2011年10月入学者に関して

さて、3月に発生した地震・原発の影響は、その後の来日留学生の増減に直接影響せざるをえない。特に、3月の帰国者増加と4月の新入生のキャンセルは、福島第1原子力発電所の事故の風評被害の側面が大きいことは特に述べるまでのこともないだろう。

さらにこうした事態が10月の学生募集にもどれだけ影響を与えているかという日振協のアンケートを見て行こう。

【対象校439校回答校376校】（回収率85.6%）

○平成23年10月期生の在留資格認定証明書の交付状況等調査結果（中間報告）

区 分	平成23年10月期生					平成22年10月期生				
	申請数	交付数	不交付数	保留	交付率	申請数	交付数	不交付数	保留	交付率
中国	5,049	4,363	628	58	86.4%	7,887	6,900	1,013	1	87.5%
（うち東北3省）	(1,519)	(1,258)	(233)	(16)	82.8%	(2,417)	(2,150)	(268)	(1)	89.0%
（うち福建省）	(529)	(429)	(94)	(6)	81.1%	(925)	(669)	(256)	(0)	72.3%
韓国	608	587	6	15	96.5%	1,254	1,234	20	0	98.4%
台湾	566	560	3	3	98.9%	781	777	4	0	99.5%
ベトナム	355	295	56	4	83.1%	357	287	70	0	80.4%
スリランカ	76	33	41	2	43.4%	75	42	33	0	56.0%
ネパール	510	168	336	6	32.9%	292	226	66	0	77.4%
タイ	144	138	5	1	95.8%	160	158	2	0	98.8%
バングラデシュ	18	10	3	5	55.6%	36	13	23	0	36.1%
インドネシア	66	62	4	0	93.9%	58	58	0	0	100.0%
ミャンマー	81	75	5	1	92.6%	91	79	12	0	86.8%
モンゴル	60	54	2	4	90.0%	73	62	11	0	84.9%
マレーシア	58	58	0	0	100.0%	43	43	0	0	100.0%
スウェーデン	116	116	0	0	100.0%	92	92	0	0	100.0%
アメリカ	50	48	2	0	96.0%	53	51	2	0	96.2%
その他	339	331	4	4	97.6%	457	434	23	0	95.0%
計	8,096	6,898	1,095	103	85.2%	11,709	10,456	1,279	0	89.3%

大枠で言えば、昨年の10月生は11,709人であるが、今年の申請者は8,098人。即ち、30.8%減である。更に、在留資格認定証明書の交付数で比較すると、昨年10,456人から今年は6,898人で、34.02%の減少となっている。

さらに、これらを地域別で見ると、以下のようなになる。

地区別

地区別	都道府県	回答	平成23年10月期生					平成22年10月期生				
			申請数	交付数	不交付数	保留	交付率	申請数	交付数	不交付数	保留	交付率
北海道	6	6	40	37	2	1	92.5%	74	65	9	0	87.8%
東北	10	7	52	37	11	4	71.2%	197	150	47	0	76.1%
東京・関東	215	189	4,095	3,601	424	70	87.9%	6,644	6,144	530	0	92.5%
神奈川	22	20	444	375	68	1	84.5%	692	517	174	1	74.7%
東海・北陸	39	37	547	458	89	0	83.7%	752	610	142	0	81.1%
近畿	53	42	1,458	1,325	125	8	90.9%	1,543	1,406	137	0	91.1%
兵庫	24	19	305	219	86	0	71.8%	375	314	61	0	83.7%
中国	18	16	215	147	50	18	68.4%	284	230	54	0	81.0%
四国	2	1	18	17	0	1	94.4%	18	18	0	0	100.0%
九州	44	35	858	625	233	0	72.8%	1,084	961	120	0	88.7%
沖縄	6	4	54	50	4	0	92.6%	46	41	5	0	89.1%
計	439	376	8,096	6,898	1,095	103	85.2%	11,709	10,456	1,279	0	89.3%

その後の動き

日振協では、政府の原子力損害賠償紛争審査会の検討に対し日本語教育機関についても損害賠償の対象に力を注いでいただくよう、文部科学省の関係部門に要望を行ったが、そうした動きについても若干ふれておきたい。

日振協では、「学生確保のための緊急対策チーム」を設置し筆者もそれに参加させていただいた。このチームでは、2011年4月から6月まで会合を開き、日本語学校からさまざまな意見を集め、その取りまとめを行った。

そして、その場で話し合われた事を基本にして、日振協から文科省、法務省、外務省の三省に要望書として提出し、各日本語学校にもこの文をメールで送付した。

(1) 文科省に

まず文部科学省には次のようなポイントをまとめ、8月10日に提出した。

- ① 大震災・原子力発電事故に伴い、海外から日本語教育機関への留学生の大幅な減少が続いている中で、外国人留学生の30万人受入れの推進を図るため、新たに来日する日本語教育機関の学生1,000人を対象に一人当たり月3万円の奨励金を給付する特別事業を実施すること。
- ② 学生、政府機関、留学生関係者等に大震災・原子力発電事故の風評防止及び日本への留学促進についての情報発信を積極的にすすめること。
- ③ 留学生受入れ推進のためには、日本語教育機関と大学が連携協力して進めることが重要であり、早急に両者の協議の場を作り、連携方策を具体的に推進すること。
- ④ 日本語教育機関の学生に対する学習奨励費について、給付人数を大幅に拡充すること。

- ⑤ 日本語教育機関の法的位置づけを明確にすること。
当面は、日本語教育機関が、外国人を対象とした公益性の高い組織的な教育を実施しており、希望する日本語教育機関について、学校教育法の各種学校に移行できるよう都道府県に働きかけること。
- ⑥ 日本留学試験の国外受験者で、成績優秀者として学習奨励費の給付予約者とされた者の中で、日本語能力が大学学部の授業を受けるに当たって、不十分な場合は、まず、日本語教育機関で日本語を学ぶ機会が与えられるようにすること。
- ⑦ 来年は日中国交正常化40周年に当たる年であり、日本学生支援機構が主催して、日本の大学、専門学校等と日本語教育機関が一体となって、中国各地で留学フェア・セミナー等を実施すること。
- ⑧ 日本語能力試験早期成績照会制度の実施について、7月実施の試験分についても引き続き実現に向けて検討すること。
などを要望した。

(2) 法務省に

また、法務省に対しては、以下のような要望を8月30日に提出した。

- ① 諸外国と競って優秀な学生を確保するためには、在留資格認定証明書の申請から交付までが迅速かつ簡易であることが不可欠であり、申請受理後の審査期間の短縮を早急に実現するとともに、在留資格認定証明書交付申請における提出書類の簡素化を図ること。
- ② 在留資格認定証明書交付申請に係る審査に当たって、認証システムにより成績が良好と認められる者については、勉学の意思、能力が高い者と評価し、その場合日本語能力を問わないものとする。
- ③ 各地方入国管理局は、在留資格認定証明書交付申請に係る提出書類について、できるだけ統一すること。
- ④ 3ヶ月以上1年未満の日本語の学習を希望する者を日本語教育機関が受入れできるよう、日本語教育機関の在留期間等について検討すること。

(3) 外務省に

そして、外務省に対しては8月30日に次のような要望を提出した。

- ① 原子力発電事故等に対する正確な情報を発信するとともに、日本留学の安全なこと、日本留学の魅力等について、効果的な広報を行うこと。
- ② 認証システムにより成績が良好と認められる者については、勉学の意思、能力が高い者と評価し、その場合は日本語能力を問わないものとする。
- ③ 日本語能力試験早期成績照会制度の実施について、7月実施の試験についても引き続き実現に向けて検討すること。
- ④ 外国の高等学校等の日本語教育を支援するため、日本の日本語教育機関の教師の派遣や現地の日本語教師の日本語教育機関への受入れ研修等が円滑に実施できるシステムを構築すること。

日本語学校のその後の対応など

現在の状況は、一つの学校、一つの教育機関が何らかの手を打って状況を打開することが可能であるという環境ではない。それぞれの機関がそれぞれに努力することは当たり前のことであろうが、国全体で取組まなければならない状態にある。

それには、大学との単位互換の制度の確立や、ビザの新制度、国際交流基金等と組んでの海外広報のあり方等、様々な方面から取組まなければならない事が多い。

一例として、法務省に提案した語学留学の新種のビザも、外国人入国の手続きの簡素化により、来日のハードルを適度な高さにしたいと願うものだ。そして、具体的には授業料とビザの期間を同一にすることで語学留学の期間と在留期間を一体化させることで、学生が安心して学習できる環境整備を期待している。

従来のごとで今回の状況を乗り越えるのは、かなり困難であろうという認識が様々なアイデアを生み出している背景にあるのだろう。

では、日本語学校ではどのようなアイデアを出し、活動を続けているのだろうか。いくつかの例を挙げてみたい。

① A校のケース：同歩クラス（平行して授業を行うの意味）を行った例

普段から海外の日本語学校と提携していた日本にある日本語学校がある。その学校が、震災・原発で同国に帰国した学生を、提携校に集め、日本で支払った授業料のまま、現地で授業を継続した例。この例では、日本から教員を2人現地に送り、日本で行う授業と全く同じ授業を行った。学生によっては、1ヶ月そちらで授業を受けてから、日本に戻ったりして、結局、授業の空白を埋めることで、学習継続を可能にした例。ただ、これは、普段から、海外と国内の日本語学校どうしが連携していたため行えたので、経営その他の面から見て、緊急事態に突然実施するのは一般には難しいと思われる。

② B校のケース：学校に残った学生と教職員が話し合い、海外に向けて日本は安全だということをインターネットで発信した例。地震発生直後からしばらくの間、海外の報道は、繰返し津波のシーンを写すなどして、極論すれば、日本全体や東京が津波の被害を受けたような印象を与えていた。そこで、外国人学生が中心になって東京の日常生活は通常通り行われているという内容の記事を書き、これをインターネットで発信したり、独自の機関紙を編集したりして、それを配布した。これも、教職員と学校が一体となって行ったところに意味があった。

③ C校のケース：帰国した学生を現地にたずね、経費支弁者となる両親などと話し合いを行った例。そこで日本の安全性を説明し、再入国に至らしめた例。この例では、訪問できたのは、学生が集中している一部地域に限られたそうだが、日本に対する誤解を解く事ができて有効だったという。

④ 学校が連合して活動したケース：複数の日本語学校が他の日本語学校に呼びかけ、日本語学校の震災復興支援日本語学校協議会を結成した例。この例では、同協議会が多数の日本語学校に呼びかけ、被災地に学生を送った。この例では、現地に学生を送り込む作業は大変な労力を伴うが、こうした組織的活動が日本語学校の

存在表明、あるいは、外国人学生の意識変化にいい影響をあたえていると考えられる。

以上、典型的な例を四つ掲載したが、実際には他にも様々な対応が行われている。日本に残った学生が日本に戻って来ない学生に声を掛けるなどが意外と有効であったりする。ただ、伝聞の範囲であって、実数を承知しているわけではないが、こうした効果も、震災後数ヶ月のことで、半年を過ぎると、効果は半減すると感じている。それは、現地に戻った学生は、その数ヶ月の間に環境が変化し、他の国に留学するなど、別の道を歩み始めるからだと推測される。

終わりに

物事を見る時に、問題解決の糸口として、「歴史背景・絶対値あるいは絶対的關係・相対値あるいは相対的關係」の三つを理解しないと中々正確な判断は下せないと思っている。

日本語学校の場合、その「歴史背景」として、「どのような過程で現在の日本語学校が形成されているのか」という問題がある。その意味では、日本語学校の盛衰を理解しないと現在の日本語学校が多いのか少ないのか、学生が多いのか、少ないのか、その歴史的知識がなければ、なかなか正確な判断はしにくい。

次に、「絶対値あるいは絶対的關係」とは、日本語学校の場合、現在の学校数、学生数そのものの把握だ。これが把握されていなければ、現状を把握することはほぼ不可能だ。日振協が448校にアンケートを出し、446校から回収を得たというのは「絶対値」の把握を他の追随を許さない形で反映させている。この数値によって、起こった事が把握できるからだ。

さらに、この実数を「歴史背景」と重ねると、今回の地震・原発による学生の減少は一目瞭然となり、風評被害がいかに大きかったかという事実があぶり出される。

最後の「相対値あるいは相対的關係」は、「その国の言語を教える学校」が人口比率でどのくらいの存在として必要とされるのかという相対的な問題だ。または、「相対的關係」であるから、他国で災害があった場合、どのような状況で語学学校が影響を受けるのかなどを比較することがこれに当たる。

たまたま、3・11の前に、ニュージーランドで地震があり、語学学校が入った建物が崩壊し、多数の死亡者が出た。「相対的關係」で言うなら、その後、ニュージーランドはどのようにして語学学校支援に回ったかということについては、我が国としても参考にできるものが多数ある。

今回は、そこまで触れる余裕はないが、日本語学校が震災と原発という二つの大きな災害により外国人学生の日本離れの時代を迎えた事は、将来の日本にとって禍根を残さない政策、対応が望まれているのは確かだろう。